



令和8（2026）年3月11日
久喜市
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部

久喜市とUR都市機構がまちづくりに関する連携協定を締結

久喜市（市長：梅田修一）と独立行政法人都市再生機構（東日本賃貸住宅本部 関東地域本部長：田代真琴）（以下、UR都市機構）は、互いが持つ技術や情報等を有効に活用し協力することにより、久喜市におけるまちづくりの推進を目指すため、連携協定を締結しました。



左から久喜市長 梅田修一、UR都市機構 関東地域本部長 田代真琴

日付：令和8年3月11日（水）

場所：久喜市役所市長応接室

【お問い合わせ先】

◆久喜市

交通住宅課 課長 根本

（電話）0480-22-1111（内線 2630）

（FAX）0480-22-3319

◆UR都市機構 東日本賃貸住宅本部

埼玉エリア経営部 エリア計画課

（電話）048-844-2320

総務部 総務課 報道担当

（電話）03-5323-2555

1. 連携協定締結に際して

久喜市には、UR都市機構が整備した賃貸住宅が3団地、計4,015戸（本日時点）あります。大規模な住宅団地は人口増加や賑わいづくりに貢献し、市の発展に大きく寄与してきました。

久喜市は、第2次久喜市総合振興計画において、市の将来像を「人が笑顔 街が元気 自然が豊か 久しく喜び合う住みやすいまち 久喜」と定め、久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮のそれぞれの地域資源を活かした協働のまちづくりを推進しています。団地を管理するUR都市機構との協定により将来像の実現を目指します。

UR都市機構は、整備から40年以上を超過した高経年化住宅（久喜市内の3団地を含む）について、平成30（2018）年12月に「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」を策定しました。多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現に向けて、UR賃貸住宅ストックの多様な活用の方向性を定めたものです。本ビジョンの実現にあたっては、地方公共団体をはじめとする地域関係者との連携が特に重要と考えております。本協定の締結を契機に、久喜市内の3団地について、ストック再生の更なる推進に取り組んでまいります。

具体的には、団地再生事業実施中のわし宮団地で、団地およびその周辺地域の活性化に向けた検討を行います。

2. 締結者

久喜市長 梅田 修一

UR都市機構 東日本賃貸住宅本部 関東地域本部長 田代 真琴

3. 主な連携事項

- ・市内のUR都市機構が所有する団地及びその周辺地域の活性化に関すること
- ・わし宮団地の商店街活性化に関すること
- ・わし宮団地の団地再生事業の推進に関すること
- ・多様な世代に対応した居住環境の整備及びミクストコミュニティ形成の推進に関すること
- ・災害に強いまちづくりの推進に関すること

4. 久喜市内のUR賃貸住宅

- ・わし宮（上内478） 2266戸
- ・久喜青葉（青葉1） 1549戸
- ・久喜中央ハイツ（久喜中央1－9） 200戸

参考）久喜市の住宅に関する施策について

<https://www.city.kuki.lg.jp/kurashi/sumai/index.html>

参考）UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョンについて

http://www.ur-net.go.jp/chintai_portal/stock/index.html